

令和7年度版

# ザイセイの話



愛知県新城市

# 目次

令和7年度版	
1 . はじめに	1
2 . 新都市の財政状況は？	1
3 . 新都市の財政健全度は？	2
(1) 公債費比率・実質公債費比率	2
(2) 将来負担比率	3
(3) 経常収支比率	3
(4) 市債（市の借入金）	4
(5) 市債残高の推移	5
(6) 職員数	6
(7) 基金（市の貯金）	7
(8) 令和5年度の財政状況を示す指標	8
財政力	8
財政構造の弾力性	8
将来負担の状況	9
公債費負担の状況	9
職員定員管理の状況	10
人件費・物件費等の状況	10
給与水準（国との比較）	11
4 . 財務書類ってなに？	12
5 . 連結財務書類からわかることは？	12
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
6 . 連結財務書類からわかる各種指標	17
7 . 予算ってどうやってつくられるの？	18
8 . 新都市の予算ってどのくらいの規模なの？	19
9 . 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	20
市の予算を家庭の家計簿に例えると	22
<b>資料編</b> 令和6年度決算状況（普通会計決算カード）	24
令和6年度目的税（入湯税、都市計画税）などの充当状況	26

## 1. はじめに

「私たちのまちの財政は、どんな状況なんだろう？大丈夫なの？」と思っている方も多いと思います。

市では、毎年、市民のみなさんに「ザイセイの話」を作成し、私たちのまちの財政状況をお知らせしています。「数字ばかりで、難しいなあ」と思われるかもしれませんが、新城市の財政状況をありのままお伝えするようにしています。

合併直後は、3つの市町村の事務を1つにするため、財政的に大変苦しいときもありましたが、財政健全化に努めてきたことで、市の財政状況は徐々に良くなってきました。

今年の「ザイセイの話」は、過去5年間の財政状況の推移や予算の内容、市の予算を家庭の家計簿に例えたものなどを掲載しています。お時間のあるときに読んでいただき、少しでも興味をもっていただければ幸いです。



## 2. 新城市の財政状況は？

平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、この法律によって地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにするように義務化されました。この法律で定める指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つです。（2・3ページに用語の説明、数値の推移を掲載しています。）

これら4つの指標をもとに、財政状況が危険水準に入ったと判断される場合には、財政の健全化や再生に向けて再建計画（財政健全化計画、財政再生計画）をつくり、改善に取り組むこととなります。

令和6年度末時点の新城市の状況ですが、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字にはなっていません。

実質公債費比率は、3か年の平均値で25%以上の場合が危険水準であると定められていますが、令和4年度から令和6年度までの3か年平均値で7.5%となっています。また、将来負担比率は、危険水準が350%以上のところ、令和6年度決算では55.0%となりました。

実質公債費比率は、分子にあたる公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金が減少したこと、分母にあたる標準財政規模が増加したことにより、令和5年度と比較して0.4ポイント減少しました。将来負担比率は、財政調整基金など充当可能基金が減少したため、数値は上昇傾向です。引き続き、借入金と返済額のバランスを保ち市債（借入金）残高の抑制を図るとともに、計画的な基金（貯金）積立てを行い、財政の健全性の堅持に取り組んでいきます。



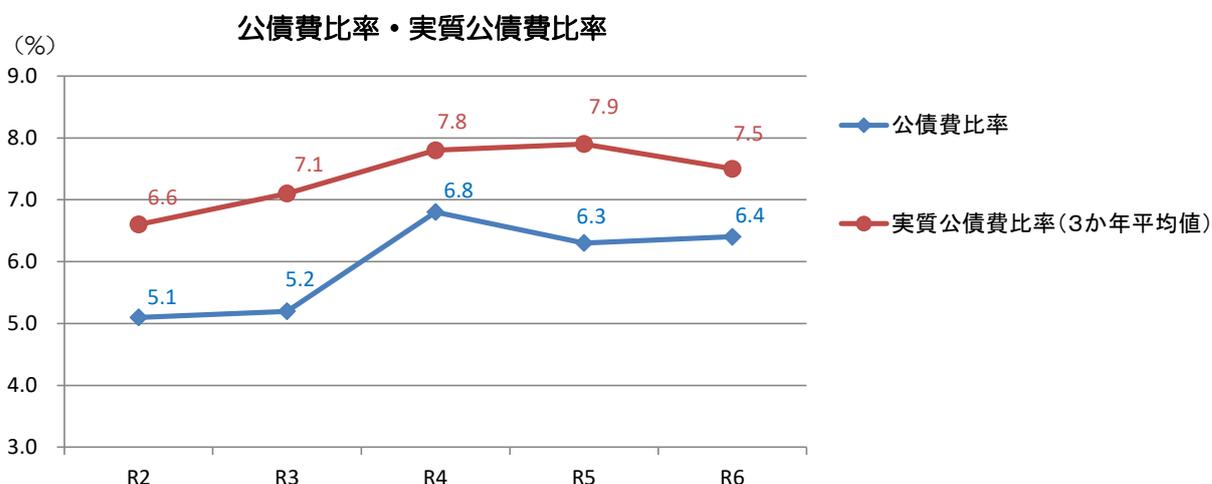
### 3. 新都市の財政健全度は？

#### (1) 公債費比率・実質公債費比率

公債費比率とは、財政の弾力性を判断する指標の一つです。普通会計（下記用語説明参照）の市債の返済に必要な一般財源の額と標準財政規模（標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の額）との比率を示します。

実質公債費比率も、財政構造の弾力性を判断する指標で、「公債費比率」と異なるのは、分子の地方債の返済に必要な一般財源の額に水道事業や市民病院など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）も含んで算定していることです。

どちらの指標も、数字が小さくなるほど健全度が高くなります。



(単位：%)

	R2	R3	R4	R5	R6	前年度との比較
公債費比率	5.1	5.2	6.8	6.3	6.4	0.1
実質公債費比率 (3か年平均値)	6.6	7.1	7.8	7.9	7.5	△ 0.4
実質公債費比率 (単年度)	7.2	7.0	9.2	7.5	5.8	△ 1.7
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。

★普通会計とは： 一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。新都市の場合は、平成28年度に地域下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行しましたので、平成28年度からは一般会計のみとなりました。

【参考】健全化判断基準（令和6年度）

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.75	17.75	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※上記基準数値を上回ると「早期健全化団体（イエローカード）」又は「財政再生団体（レッドカード）」となります。

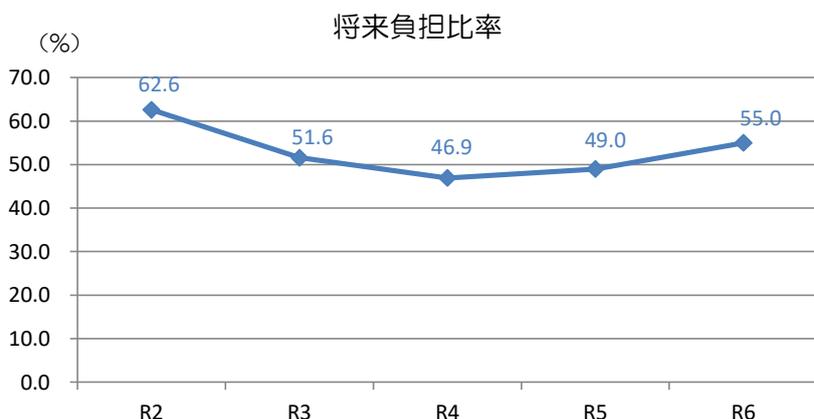
実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

## (2) 将来負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、市債現在高、退職給与引当金に相当する額等その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額の総額について、標準財政規模に対する比率を示すものです。公債費比率と同じく数字が小さいほど、健全度が高くなります。

前年度と比べると、6.0ポイント増加していますが、これは、公営企業債に対する一般会計繰入見込額の減少により将来負担額は減少したものの、財政調整基金など充当可能基金も減少したことが主な要因です。

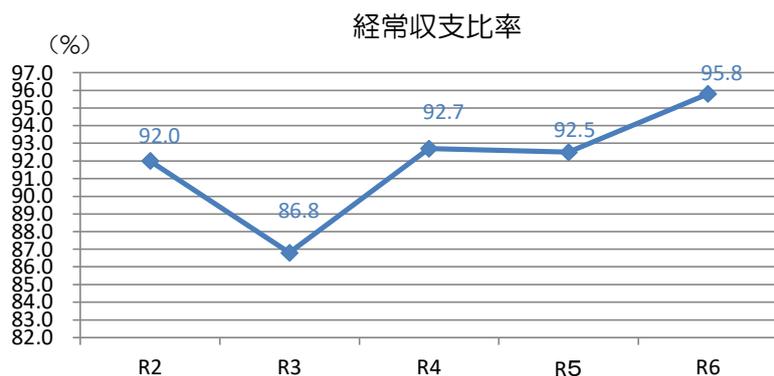


(単位: %)

	R2	R3	R4	R5	R6	前年度との比較
将来負担比率	62.6	51.6	46.9	49.0	55.0	6.0

## (3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示します。この比率を下げるとさらに柔軟な市政運営を行うことができます。



(単位: %)

	R2	R3	R4	R5	R6	前年度との比較
経常収支比率	92.0	86.8	92.7	92.5	95.8	3.3

人件費：職員給料、議員報酬、退職手当などの経費

扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、心身障がい者等に対して行っている様々な支援経費

公債費：地方公共団体が借り入れた市債の返済に要する経費

## (4) 市債（市の借入金）

学校や道路などの公共施設は、施設の耐用年数により長期間利用していただけます。現在お住まいの市民のみなさんも利用されますし、将来新城市にお住まいになられる方も利用されます。常に住民異動がありますので、それぞれの年度に新城市にお住まいの方が平等に施設の建設費用を負担して世代間の公平性を保つという考え方で、施設の建設費を市債で借り、長期間にわたって建設費を分割して返済をしていきます。

令和6年度末の市債の借入状況は、次のとおりです。

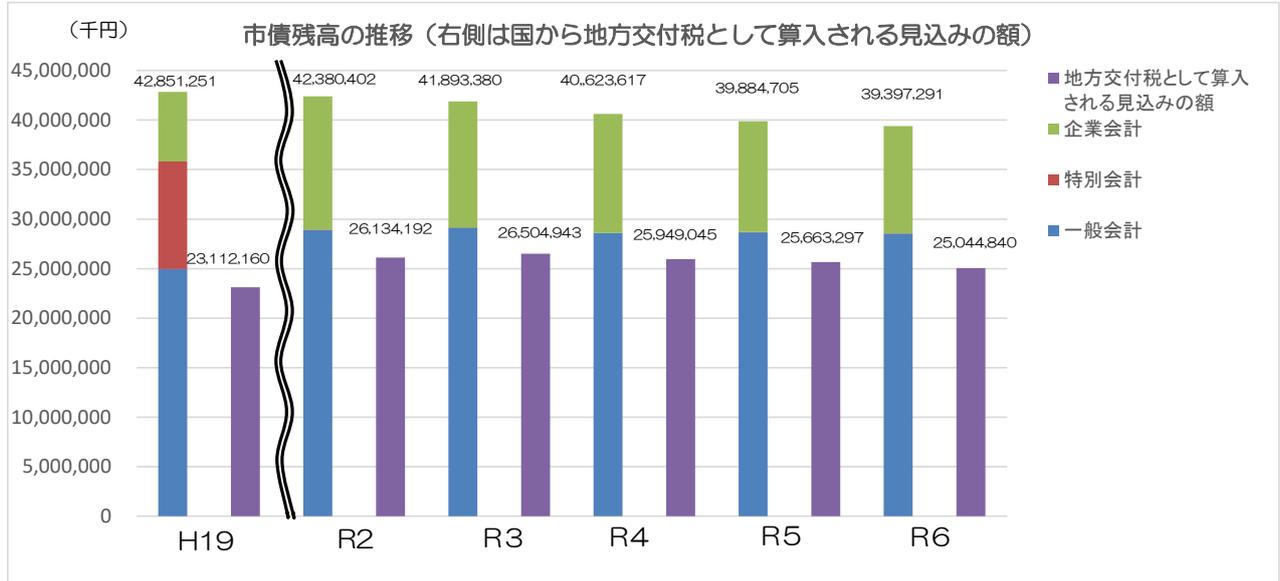
(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高	対象となる事業
公共事業等債	981,485	国全体から見て必要とされる事業
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	81,362	防災・減災・国土強靱化を目的に緊急的に実施する事業
公営住宅建設事業債	181,036	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	449,471	災害にあった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	1,117,847	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
全国防災事業債	28,585	東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災等のための事業
緊急防災・減災事業債		
一般単独事業債	11,789,276	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
うち合併特例債	10,599,116	合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は基金（みんなのまちづくり基金）の積立金等
辺地対策事業債	210,343	「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	4,131,302	「過疎地域自立促進特別措置法」の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
財源対策債	898,164	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として実施されたもの
減収補てん債	147,859	地方税の収入が地方交付税算定における標準税収入額を下回った場合の減収補てん
減税補てん債	10,369	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時財政対策債	8,151,091	地方交付税の代替として借り入れたもの
その他	356,826	公営企業（水道、病院など）への出資
一般会計 計	28,535,016	
国民健康保険診療所特別会計	22,896	作手診療所の整備
病院事業会計	191,935	市民病院の整備
水道事業会計	5,569,672	上水道施設の整備
工業用水道事業会計	8,194	有海企業団地の工業用水道施設の整備
下水道事業会計	5,069,578	下水道等施設の整備
総合計	39,397,291	

## (5) 市債残高の推移

合併直後の平成18年度から平成19年度は、合併に伴う事業が多く実施されたことにより借入額が増加し、平成19年度末は市全体で約429億円の残高がありました。その後は財政健全化に取り組み、借入額を抑制してきましたが、近年は、鳳来総合支所や学校給食センターなどの大型建設事業に伴う借入れにより、令和6年度末で約394億円で、平成19年度と比べ約35億円の減少にとどまっています。令和6年度については、前年度に比べ総額で約5億円の減少、一般会計では約1億4千万円の減少となっています。

また、総額のうち将来地方交付税として国から交付される見込みの額は、令和6年度で約250億円ですので、実質の残高は約144億円ということになります。



(単位：千円)

	H19	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	24,961,851	28,928,973	29,139,898	28,575,421	28,671,557	28,535,016
特別会計	10,857,445	11,089	9,778	19,318	27,857	22,896
国民健康保険診療所	38,758	11,089	9,778	19,318	27,857	22,896
簡易水道事業	3,891,883	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	998,071	0	0	0	0	0
公共下水道事業	5,603,188	0	0	0	0	0
宅地造成事業	325,545	0	0	0	0	0
企業会計	7,031,955	13,440,340	12,743,704	12,028,878	11,185,291	10,839,379
病院事業	4,450,657	1,251,180	981,965	633,647	293,220	191,935
水道事業	2,581,298	6,380,297	6,114,982	5,951,021	5,665,633	5,569,672
工業用水道事業	0	11,660	10,816	9,957	9,083	8,194
下水道事業	0	5,797,203	5,635,941	5,434,253	5,217,355	5,069,578
合計	42,851,251	42,380,402	41,893,380	40,623,617	39,884,705	39,397,291

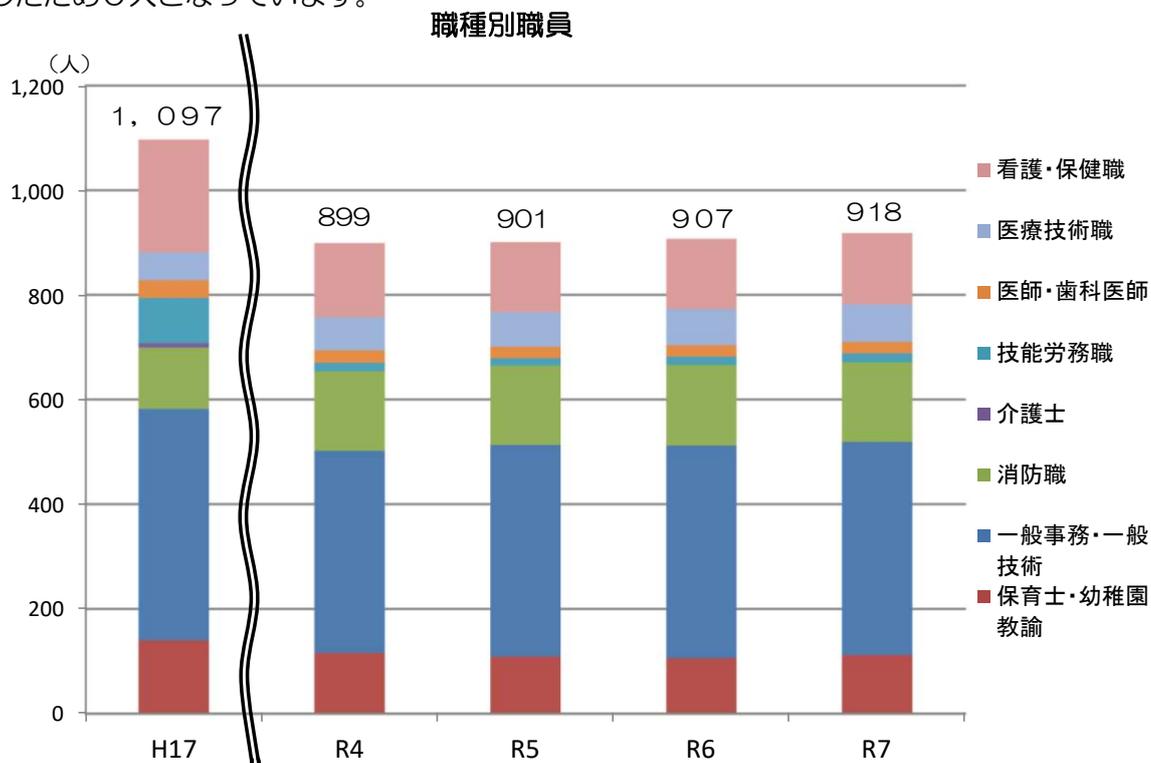
市債残高のうち将来地方交付税として算入される見込みの額と市の実質負担見込額の推移

(単位：千円)

	H19	R2	R3	R4	R5	R6
市債残高 (①)	42,851,251	42,380,402	41,893,380	40,623,617	39,884,705	39,397,291
地方交付税算入見込額	23,112,160	26,134,192	26,504,943	25,949,045	25,663,297	25,044,840
(②)	53.9%	61.7%	63.3%	63.9%	64.3%	63.6%
市の実質負担見込額	19,739,091	16,246,210	15,388,437	14,674,572	14,221,408	14,352,451
(①-②)	46.1%	38.3%	36.7%	36.1%	35.7%	36.4%

## (6) 職員数

合併時には、市役所、保育所、幼稚園、小中学校、消防本部・消防署、各種施設、市民病院（医師・看護師・技術職等を含む）など、全てで1,097人の職員が在籍していました。令和7年4月現在では918人が在籍しており、合併時と比較し179人減少しています。職員数は第5次定員適正化計画に沿って管理を行っていますが、長期的な職員の年齢構成を考慮し、定年引上げの段階的導入にかかわらず職員の採用は毎年度実施することとしているため、当面の間職員数は増加することが見込まれます。なお、介護士は平成25年度に老人ホームを指定管理者制度による外部運営へ変更したため0人となっています。



(単位：人)

区分	H17	R4	R5	R6	R7	増減 (R7-H17)
一般事務・一般技術	442	386	404	406	407	△ 35
保育士・幼稚園教諭	140	116	109	106	112	△ 28
消防職	117	152	152	154	152	35
介護士	9	0	0	0	0	△ 9
技能労務職	86	16	14	16	17	△ 69
医師・歯科医師	34	24	22	22	22	△ 12
医療技術職	53	63	66	69	72	19
看護・保健職	216	142	134	134	136	△ 80
<b>合計</b>	<b>1,097</b>	<b>899</b>	<b>901</b>	<b>907</b>	<b>918</b>	<b>△ 179</b>

※職員数は毎年4月1日現在の人数

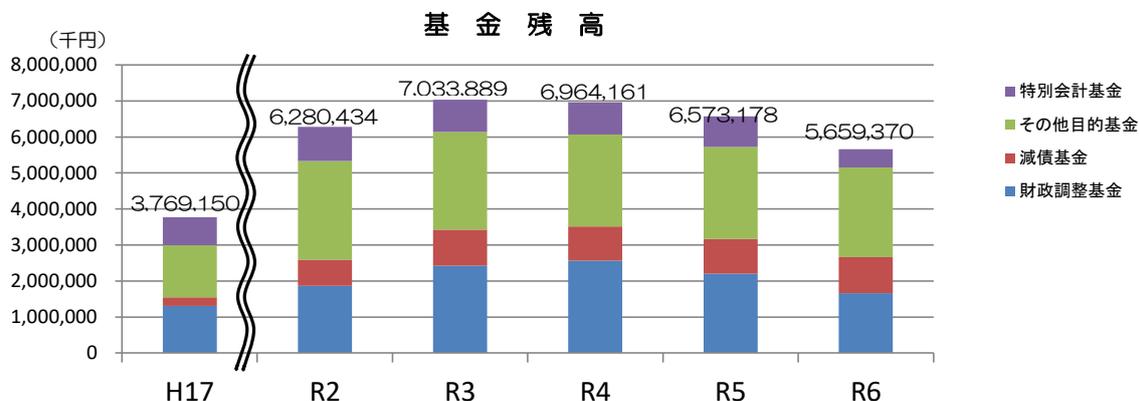


## (7) 基金（市の貯金）

新城市では、市政運営に支障を来さないように、急な収入減への対応や特定の事業を行うために、計画的に貯金してきました。

新城市全体の基金額は、平成17年度末に約37億7千万円でしたが、令和6年度末には、前年度より約7億7千万円少ない約56億6千万円となりました。

基金の内訳では、一般会計の基金は減債基金など一部積立を行ったものの、令和6年度に発生した災害に対応するために財政調整基金を約5億7千万円取崩しました。また国民健康保険事業基金を約3億4千万円取崩しました。基金全体で約7億7千万円減少しました。



### ○基金の種類と現在高

(単位：千円)

	H17	R2	R3	R4	R5	R6
<b>一般会計</b>						
財政調整基金	1,300,625	1,861,432	2,423,378	2,563,472	2,194,938	1,656,017
減債基金	244,123	731,028	997,983	948,327	971,203	1,002,845
その他目的基金	1,447,568	2,737,017	2,708,571	2,556,810	2,558,185	2,492,284
ふるさと創生基金	295,533	0	0	0	0	0
みんなのまちづくり基金	0	1,393,385	1,344,817	1,291,482	1,228,757	1,163,697
多文化共生基金	143,158	27,116	21,080	14,132	56,224	47,570
公共施設管理基金	217,508	566,044	563,385	499,724	451,864	376,680
作手山村交流施設建設基金	130,000	0	0	0	0	0
ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
地域福祉基金	295,445	184,222	182,235	180,013	162,713	159,443
ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
つくで手作り村管理基金	6,852	20,256	20,974	19,985	20,695	20,075
風来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5,128	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262
湯谷温泉の維持管理基金	76,951	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理施設整備基金	19,812	20,501	20,503	20,513	20,520	20,543
図書購入基金	3,000	0	0	0	0	0
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,228	2,304	2,304	2,304	2,304	2,305
教育・スポーツ・文化振興基金	0	0	0	0	0	0
もっくる新城維持管理基金	0	12,282	12,380	6,616	8,501	6,850
ニューキャッスル・アライアンス交流基金	0	3,963	3,963	3,963	922	0
新城駅構内バリアフリー化基金	0	15,530	0	0	0	0
森づくり基金	0	104,743	169,928	179,947	187,451	264,085
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	10,000	11,023	4,783	11,358	887
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	155,409	133,422	107,829	34,752	0
コミュニティビジネス推進基金	0	0	1,295	4,257	6,842	11,502
退職手当基金	0	0	0	0	70,000	140,088
交通安全施策推進基金	0	0	0	0	74,020	57,297
H27以前に廃止した基金	35,953					
<b>一般会計 計</b>	<b>2,992,316</b>	<b>5,329,477</b>	<b>6,129,932</b>	<b>6,068,609</b>	<b>5,724,326</b>	<b>5,151,146</b>
<b>特別会計</b>						
国民健康保険事業特別会計	578,292	950,957	903,957	895,552	848,852	508,224
国民健康保険事業基金	578,292	950,957	903,957	895,552	848,852	508,224
介護保険事業特別会計	87,430	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金	87,430	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	58,857	0	0	0	0	0
簡易水道事業基金	58,857	0	0	0	0	0
H27以前に廃止した基金	52,255					
<b>特別会計 計</b>	<b>776,834</b>	<b>950,957</b>	<b>903,957</b>	<b>895,552</b>	<b>848,852</b>	<b>508,224</b>
<b>総合計</b>	<b>3,769,150</b>	<b>6,280,434</b>	<b>7,033,889</b>	<b>6,964,161</b>	<b>6,573,178</b>	<b>5,659,370</b>

※ 現在高には出納整理期間中の積立と取崩しを反映しています。

## (8) 令和5年度の財政状況を示す指標

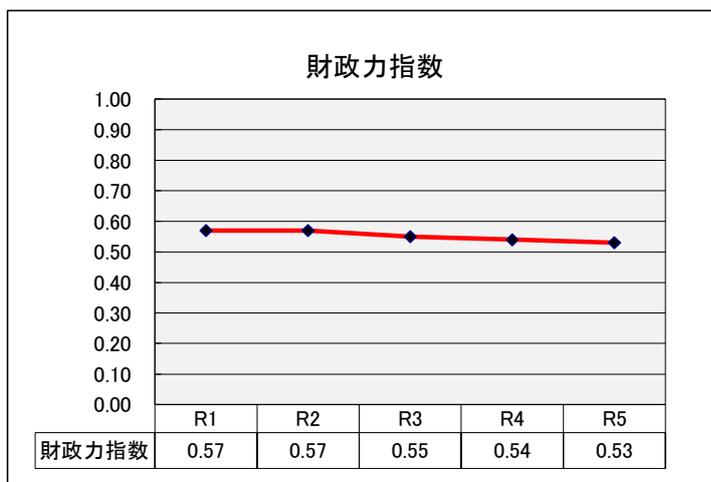
ここでは、令和5年度における財政比較分析表を作成し、独自に分析したものを公表します。なお、令和6年度数値は、現在総務省で取りまとめ中です。

### 財政力

【財政力指数】

**0.53**

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいいます。



#### 分析結果への対応

前年度より0.01ポイント減少しましたが、依然として類似団体平均（0.41）を上回っています。

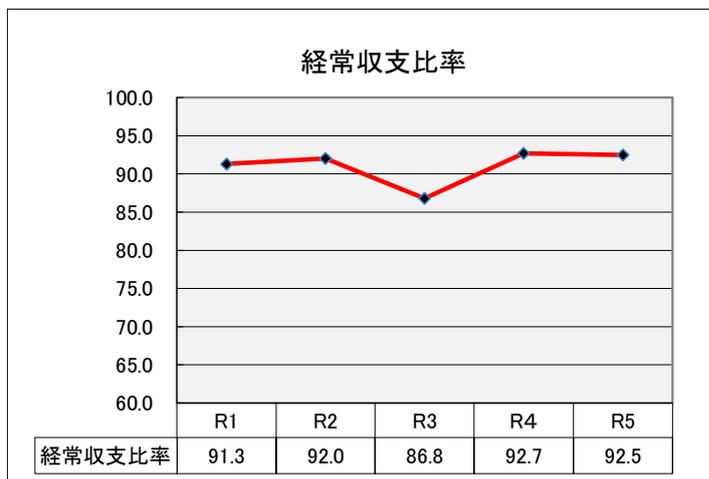
根幹的な自主財源である市税の大幅な伸びは見込み難く、あわせて令和2年度で合併算定替えが終了したことにより普通交付税の減少も見込まれます。このような背景を踏まえ、令和4年度に策定した新城市中期財政計画に基づき、自主財源の確保に努めるとともに、事務効率化等の歳出見直しや公共施設等管理適正化に取り組んでいきます。

### 財政構造の 弾力性

【経常収支比率】

**92.5%**

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断するものです。この比率が高くなるほど、財政構造の硬直化が進み、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。



#### 分析結果への対応

経常収支比率は92.5%となり、依然として類似団体平均（91.5%）より上回っているものの、前年度より0.2%減少しています。

市税は増額となりましたが、臨時財政対策債が大幅に縮減されたことで、分母となる経常一般財源等が減少した一方で、それ以上に分子となる公債費や他会計への繰出金などの経常経費が減額となったことが影響したものと分析しています。

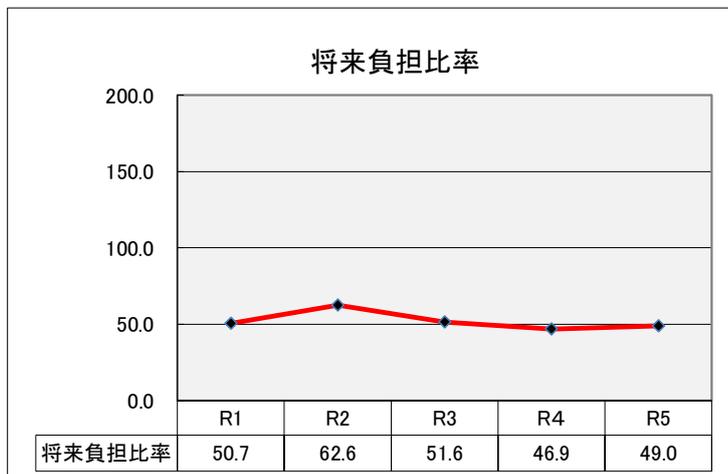
財源構造の硬直化を抑制するため、今後とも事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努めます。

## 将来負担の 状況

【将来負担比率】

# 49.0 %

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。350%を超えると黄信号といわれています。



### 分析結果への対応

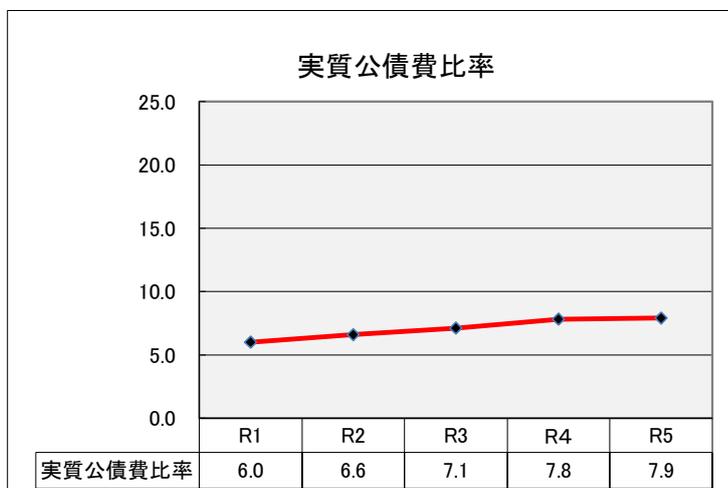
将来負担比率については、公営企業債等見込額が減少したことで将来負担額は減少した一方で、充当可能財源等については、災害対応などにより財政調整基金を取り崩したことや人口減少に伴い保健衛生費、下水道費の基準財政需要額歳入見込額が減少したことなどにより前年度より2.1ポイント増加し49.0%となっています。今後は学校給食施設改築事業など旧合併特例事業債を中心に大型の地方債発行が予定されており、地方債現在高の増加が見込まれていますが、市債の発行については必要性を精査し、また財政調整基金を取り崩さない財政運用を図り、将来負担の抑制に取り組んでいきます。

## 公債費負担の 状況

【実質公債費比率】

# 7.9 %

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費（借入金返済費）による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3か年平均の値となります。



### 分析結果への対応

前年度に比べ0.1%上昇しましたが、類似団体平均（8.6%）を下回っています。算定初年度の平成18年度には15.7%でしたが、財政健全化に努めた結果、7.8ポイントの改善を図ることができています。

今後も、市債を計画的に発行していくとともに、財源確保に努め、市債に大きく依存しない財政運営を進めていきます。

18%以上の団体：引き続き地方債の発行に許可が必要

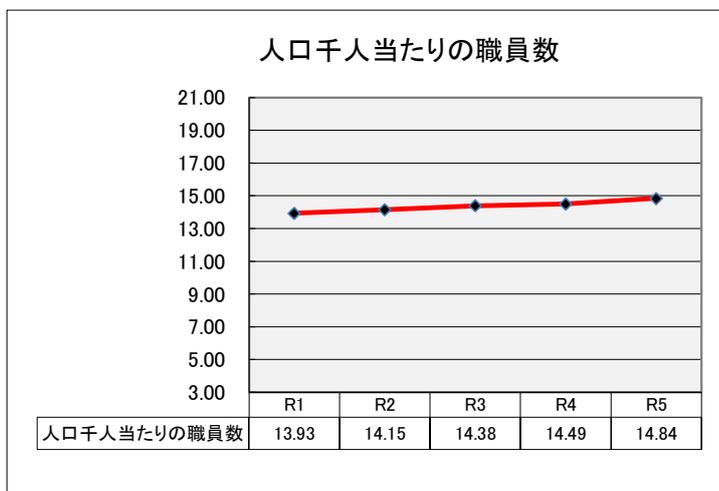
25%以上の団体：一般事業等の起債が制限

## 職員定員管理 の状況

【人口千人当たりの職員数】

# 14.84 人

人口千人に占める職員の数です。



### 分析結果への対応

近隣町村の常備消防業務を受託していること、市内に2箇所の民間小規模保育所はあるものの、それ以外の15箇所のこども園を市が直営で運営していること等の特殊要因が影響し、類似団体平均（10.17）を大きく上回っています。今後も第5次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努めていきます。

## 人件費・物件費等の状況

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

# 218,277 円

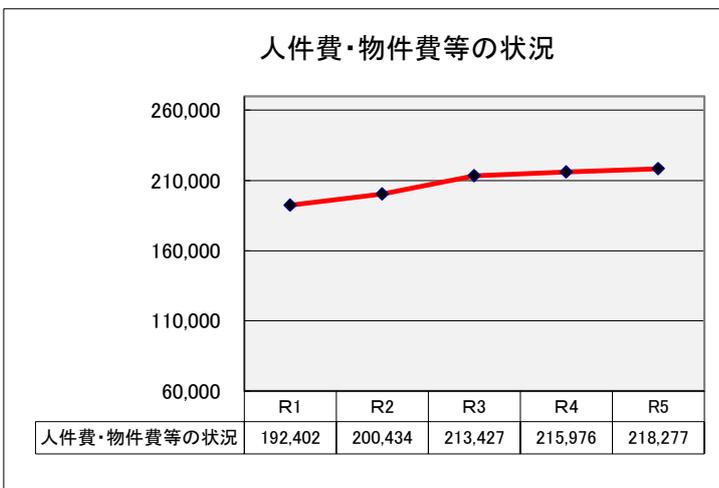
人件費とは、報酬や給与など現金支給されるものと、それ以外の費用（共済組合の負担金等）を含む人事関連費用の総額です。

物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的経費です。

維持補修費とは、施設の修繕料など施設の効用を維持するために支出された経費です。

この3つの経費の人口1人当たりの決算額を比較しています。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。



### 分析結果への対応

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度に比べ2,301円増加し、依然として類似団体平均（201,596円）を上回っている状況です。

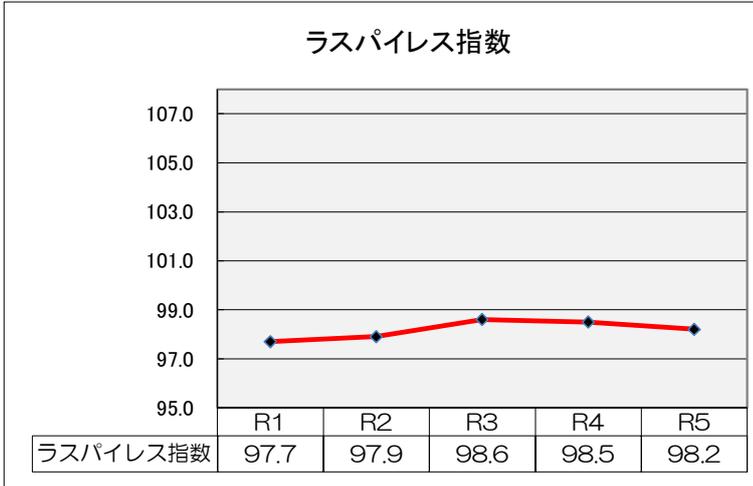
人件費については、近隣町村からの消防業務受託など特殊要因が影響していますが、第5次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努め、人件費の抑制を図ります。物件費についても、事務の効率化や公共施設の廃止、譲渡などの整理を継続し、更なる経費削減に努めていきます。

**給与水準  
(国との比較)**

【ラスパイレス指数】

**98.2**

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。



**分析結果への対応**

今後とも給与制度の適切な見直しを行い、給与水準の適正化に努めていきます。

**新城市の状況（令和6年度）**

人 口	42,004 人	(R7.3.31現在)
面 積	499.23 km <sup>2</sup>	
標準財政規模	15,395,120 千円	
歳入総額	29,313,088 千円	
歳出総額	27,465,611 千円	
翌年度繰越財源	452,108 千円	
実質収支	1,395,369 千円	



## 4. 財務書類ってなに？

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去に取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成18年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。これに基づき、新城市でも平成20年度決算から財務書類を公表しています。

○公会計制度整備の目的

- ①資産・債務管理
- ②費用管理
- ③財務情報のわかりやすい開示
- ④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け
- ⑤地方議会における予算・決算審議での利用

## 5. 連結財務書類からわかることは？

- ①現金主義の予算・決算書類では見えにくかった資産・債務の把握（ストックの把握）
- ②地方公社・第三セクター等と連結した連結財務書類の作成による決算全体の把握
- ③資産・債務改革への対応（資産の実態を踏まえた売却、転用）
- ④財務情報に関する情報開示と説明責任
- ⑤地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

新城市における令和5年度の連結対象の会計、地方公社、第三セクター等は、下記のとおりです。

連結財務書類	一般会計等 財務書類	一般会計	普通会計	
			一般会計	
	全体財務書類	特別会計	うち 公営企業会計	公営事業会計
				国民健康保険事業
				後期高齢者医療
				国民健康保険診療所
				宅地造成事業
				病院事業
				水道事業
				工業用水道事業
			下水道事業	
			一部事務組合・広域連合	
			愛知県後期高齢者医療広域連合、東三河広域連合	
			地方公社・第三セクター等	
			新城市土地開発公社 （公財）農林業公社しんしろ、（有）つくで手作り村	

## ○貸借対照表

会計年度末（令和6年3月31日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

	借 方			貸 方			
	【資 産 の 部】			【負 債 の 部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	116,835	150,470	150,487	固定負債	30,784	57,931	57,724
無形固定資産	89	736	741	流動負債	3,413	5,566	5,965
投資その他の資産	12,556	5,728	6,242	<b>負債合計</b>	<b>34,197</b>	<b>63,497</b>	<b>63,688</b>
流動資産	4,795	10,804	12,047	【純資産の部】			
				純資産合計	100,078	104,241	105,828
<b>資産合計</b>	<b>134,276</b>	<b>167,737</b>	<b>169,517</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>134,276</b>	<b>167,737</b>	<b>169,517</b>

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

### ●資産の内訳は？（連結区分）

- ・インフラ資産 93,566 百万円 55.2%
- ・事業用資産 53,448 百万円 31.5%
- ・流動資産 12,047 百万円 7.1%
- ・投資その他 6,242 百万円 3.7%
- ・その他 4,214 百万円 2.5%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

### ●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- ・地方債等 36,016 百万円 21.2%
- ・1年内償還予定地方債等 4,238 百万円 2.5%
- ・退職手当引当金 5,400 百万円 3.2%
- ・その他の負債 18,034 百万円 10.6%
- ・純資産 105,828 百万円 62.4%

負債・純資産のうち、約24%を借入金である地方債が占めています。



## ○行政コスト計算書

1年間（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	22,054	32,082	42,011
経常収益 (B)	1,151	5,657	5,700
純経常行政コスト (C=A-B)	20,902	26,425	36,311
臨時損失 (D)	235	236	236
臨時利益 (E)	48	57	19
純行政コスト (C+D-E)	21,090	26,604	36,527

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

### ●経常費用の内訳は？（連結区分）

・移転費用	19,990	百万円	47.6	%
・物件費等	12,659	百万円	30.1	%
・人件費	8,514	百万円	20.3	%
・その他	830	百万円	2.0	%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

経常費用－経常収益

臨時損失－臨時利益

純行政コスト

## ○純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかが見ることが出来ます。

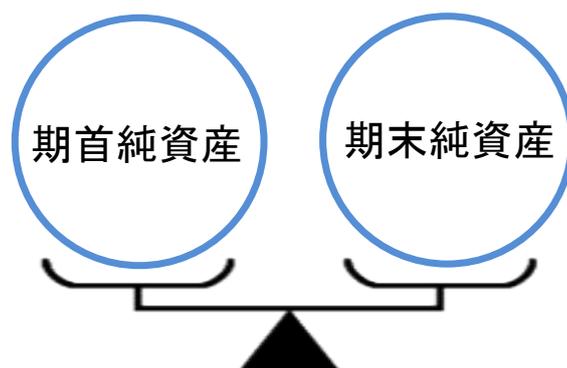
(単位：百万円)

項 目	一般会計等	全 体	連 結
純行政コスト (F)	21,090	26,604	36,527
税金等、国県等補助金 (G)	21,168	26,515	36,182
資産評価差額等 (H)	△ 61	193	319
本年度純資産変動額 (I=G+H-F)	18	104	△ 26
前年度末純資産残高	100,061	103,896	105,854
本年度末純資産残高	100,078	104,241	105,828

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

### ●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」36,527百万円については、税金等と国県等補助金の合計36,182百万円で補てんし、補てん不足分345百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額も前年度末と比べ267百万円減少となりました。



## ○資金収支計算書

1年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示しています。1年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	3,983	4,926	4,729
投資活動収支	△ 3,374	△ 3,763	△ 3,744
財務活動収支	96	△ 723	△ 739
本年度資金収支額	705	440	246
前年度末資金残高	1,620	6,295	6,804
本年度末資金残高 (A)	2,325	6,735	7,037
本年度末歳計外現金残高 (B)	206	206	206
本年度末現金預金残高 (A+B)	2,531	6,941	7,243

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

### ●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

### ●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

### ●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

## 6. 連結財務書類からわかる各種指標

### ① 純資産比率【純資産/総資産】 62.4%

- 地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動はその負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。
- 一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。

### ② 市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：396万円 負債：149万円 純行政コスト：85万円

〔令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口：42,784人〕

- 貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民1人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

### ③ 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/償却資産取得価格】 60.4%

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

### ④ 行政コスト対税収等比率【純経常行政コスト/(税収等+国県等補助金)】 100.4%

- 当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握する指標で、数値が100%に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。
- 100%を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

### ⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【業務活動収支+投資活動収支】

14億5,400万円

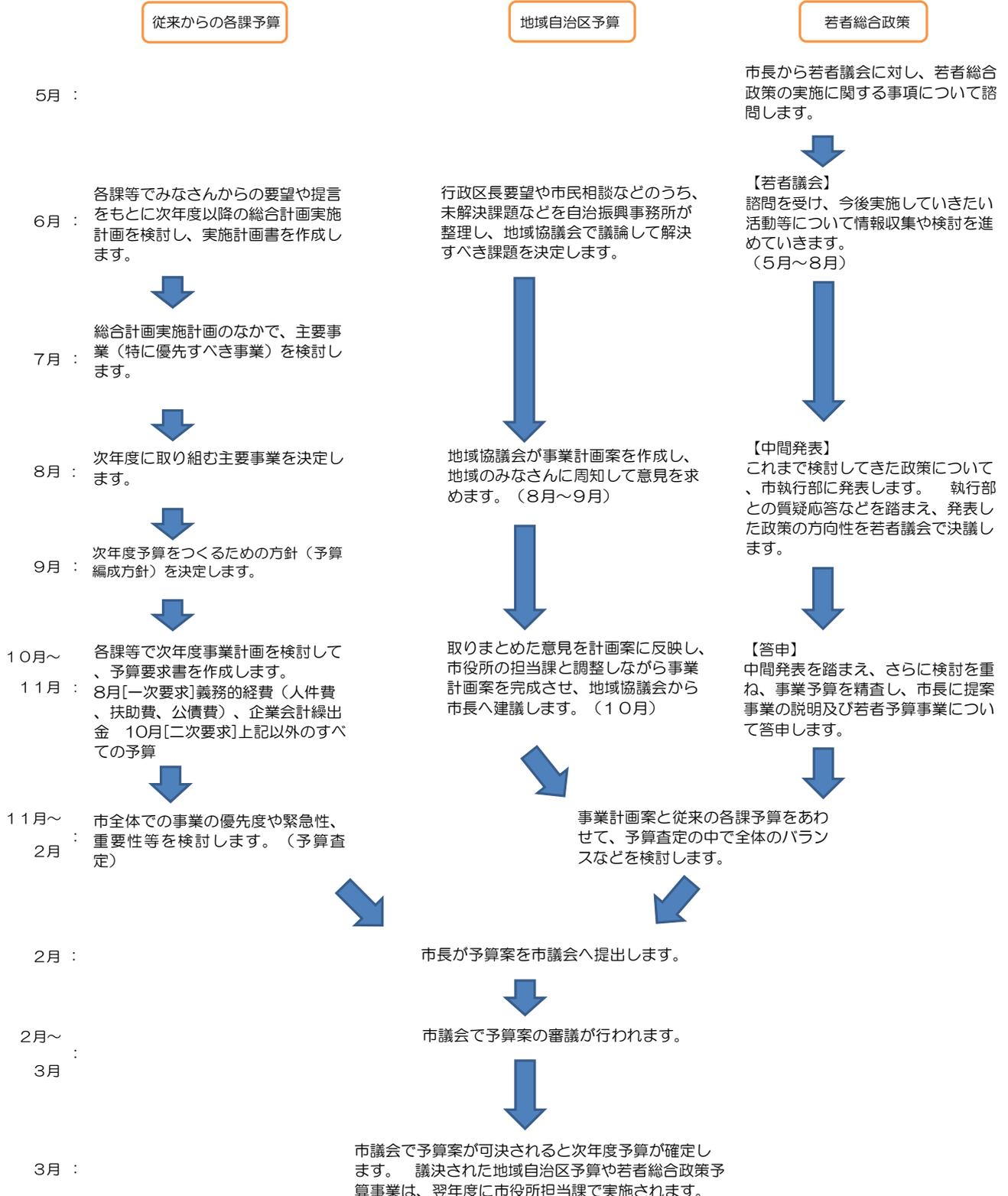
- 財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（地方債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。
- この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

## 7. 予算ってどうやってつくられるの？

市の予算は、一年間に市でどのような事業を行うかを前もって計画し、金額で表したものです。市独自の事業のほか、国や県の政策を実行に移すものなど、様々な経費が含まれています。

平成25年度から地域自治区制度、平成27年度からは若者議会による新しい資金的なしくみができました。従来の各課予算とともに、それぞれ次のような流れで予算案が作成されます。

### 予算編成から次年度予算確定までの流れ



## 8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？

【令和7年度】

**一般会計 249億7,000万円**

新城市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

**特別会計 64億7,869万8千円**

特定の事業を行う目的で一般会計から分けて運営をする会計です。主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

**企業会計 107億7,304万円**

病院・水道・下水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

**総額で 422億2,173万8千円 です。**

(単位：千円)

会計区分	令和7年度	令和6年度	内容
	予算額	予算額	
一般会計	24,970,000	25,270,000	
特別会計	国民健康保険事業	4,507,200	4,621,200 国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行います
	後期高齢者医療	1,670,100	1,712,200 保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行います
	国民健康保険診療所	123,800	119,800 作手地区にある診療所の運営を行います
	宅地造成事業	35,100	34,900 定住促進のため、宅地販売を行います
	財産区	142,498	126,234 15の財産区（共有財産管理組織）の管理運営経費です
	小計	6,478,698	6,614,334
企業会計	病院事業	6,264,125	5,048,077 新城市民病院の運営を行います
	水道事業	2,578,047	2,807,061 水道施設の新設、維持管理を行います
	工業用水道事業	15,868	15,238 新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行います
	下水道事業	1,915,000	1,963,274 下水道施設の新設、維持管理を行います
	小計	10,773,040	9,833,650
合計	42,221,738	41,717,984	

## 9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位：千円・%)

歳入	令和7年度		内容	令和6年度決算額
	予算額	構成比		
市税	7,632,000	30.6	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税などです	7,694,573
地方交付税	6,673,000	26.7	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	6,750,108
国庫支出金	2,278,547	9.1	道路や学校体育館などを建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金などを受けて実施します	3,197,191
県支出金	1,602,468	6.4	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金などを受けて実施します	1,449,138
繰入金	923,685	3.7	市ではいろいろな基金(貯金)をもっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	892,361
繰越金	300,000	1.2	前年度の(歳入決算額-歳出決算額)で残るお金です	2,324,892
諸収入	1,245,706	5.0	他の分類に入らない収入です。主なものに貸付金の元利収入や公共補償(国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金)などがあります	1,045,657
市債	1,106,200	4.4	財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等から建設事業などの資金を借り入れています	2,709,300
その他収入	3,208,394	12.9	使用料、手数料、国県からの交付金(地方譲与税)などです	3,349,025
合計	24,970,000	100.0		29,412,245

(単位：千円・%)

歳 出	令和7年度		内 容	令和6年度決算額
	予算額	構成比		
議会費	199,678	0.8	議会を運営するための経費です	193,629
総務費	3,391,626	13.6	庁舎の管理、選挙、戸籍管理などの経費です	3,557,370
民生費	7,642,511	30.6	保育所の運営、子供の医療費助成、障害者福祉、高齢者福祉などの経費です	7,440,889
衛生費	3,518,665	14.1	市民の健康づくりサポート、保健センターの運営、環境問題への取り組み、クリーンセンターの管理、ゴミ収集などの経費です	3,119,707
労働費	63,590	0.3	勤労青少年ホームの運営、勤労者対策などの経費です	67,828
農林水産業費	1,205,940	4.8	農業、畜産振興を図るための補助、林道整備、農業用水路の改修などの経費です	1,201,633
商工費	675,750	2.7	商工業振興のための補助、融資、観光宣伝、観光施設や湯谷温泉源維持などの経費です	910,882
土木費	1,125,368	4.5	道路や橋の新設改良、河川改修、中心市街地活性化のためのまちづくりなどの経費です	1,495,691
消防費	1,652,772	6.6	消防署の運営、消防団活動のサポート、南海トラフ巨大地震をはじめとした災害対策などの経費です	1,715,694
教育費	2,257,035	9.0	小・中学校の管理運営、地域に根付いた文化財の保護助成、地域文化広場を中心とした文化事業の開催、スポーツ施設の管理やスポーツイベント開催などの経費です	4,137,349
災害復旧費	116,806	0.5	風水害などによる、農林業災害、土木施設災害などに対応する経費です（規模によっては、補正予算で追加します）	777,124
公債費	3,070,259	12.3	これまでに借り入れた市債の元利償還金などです	2,946,972
予備費	50,000	0.2	突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費です（実際に必要になったときには必要になった科目に移し替えて執行します）	0
合 計	24,970,000	100.0		27,564,768

市の予算を家庭の家計簿に例えると

# 新 城 市 の

(令和7年度予算を、一世帯で年収600万円)

## 一般会計予算 (歳入)

収入

(単位：千円)			1ヶ月あたり	
市税	皆さんから納めていただいている税金です	7,632,000	給料・	202,430円
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を負担してもらったお金です	566,467	パート収入など	
使用料及び手数料	施設やサービスを利用するときに支払っていただくお金です	387,967	親からの仕送り	253,670円
繰越金	前年度で残ったお金です	300,000		
財産収入・雑入など	市が所有する財産の貸付や運用により受け取るお金などです	1,222,778	住宅ローン、マイカーローンなど金融機関からの借金	22,150円
地方交付税 地方消費税交付金 地方譲与税など	皆さんが国や県に納めた税金の一部で、国や県から交付されるお金です	8,787,413		
国庫支出金 県支出金	国や県から交付されるお金です	3,881,015	貸したお金の戻し入れ	3,250円
市債	事業などを行うために借入れるお金です	1,106,200		
貸付金元利収入	法令や条例により貸し付けたお金の返済金です	162,475	貯金の引出し	18,500円
繰入金	積立している基金などから取り崩すお金です	923,685		
<b>合 計</b>		<b>24,970,000</b>	<b>合 計</b>	<b>500,000円</b>
基金残高	急な収入減への対応や特定の事業を行うために積み立てたお金です	5,151,146	貯金残高	1,237,760円

# 家計簿

(月収50万円) の家庭に例えると)

支出

一般会計予算 (歳出・性質別)

1ヶ月あたり		(単位：千円)			
食費	121,940円	人件費	議員、職員などに支払われる報酬、給与などです	6,089,805	
医療費など	69,270円	扶助費	児童、高齢者、障がい者などへの支援や生活保護などに使うお金です	3,459,119	
光熱水費など	134,420円	物件費	委託料、消耗品、旅費などの一般行政経費として使うお金です	5,449,884	
		補助費など	各種補助金、負担金などです	1,263,285	
家や家具などの修理代	1,650円	維持補修費	施設などの修繕に使うお金です	82,499	
子どもたちへの仕送り	62,110円	繰出金	一般会計から特別会計等へ支出されるお金です	3,101,779	
借金の返済	61,480円	公債費	借入金の返済、利息の支払いのためのお金です	3,070,259	
家の増改築など	39,630円	普通建設事業費など	道路、学校などの建設、整備をするお金です	1,979,066	
		貸付金など	法令や条例により貸し付けられるお金です	474,304	
貸すお金	9,500円	<b>合 計</b>		<b>24,970,000</b>	
<b>合 計</b>					<b>500,000円</b>

借金残高	6,856,632円	市債残高	公共施設の建設、整備などのために借りているお金です	28,535,016
------	------------	------	---------------------------	------------

うち、5,324,914円は親から仕送られる予定で、実質の返済実額は1,531,718円です。

貯金残高と借金残高は、令和6年度の一般会計の基金残高と市債残高を年収600万円の家庭に置き換えた場合の数字です。

令和 ( 6 ) 年度		市町村名	新城市	コード 番 号	232211	市町村類型	I - O	
決 算 状 況		所在地	愛知県新城市宇東入船 1 1 5 番地			(6) 年度交付税 種地区分	I - 2	
調	区 分	人 口	面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造		
	国	44,355 人	499.23 km <sup>2</sup>	88.8 人/km <sup>2</sup>	8,746 人	第 1 次	第 2 次	
	( 2 年 10 月 1 日 )	44,355 人	499.23 km <sup>2</sup>	88.8 人/km <sup>2</sup>	8,746 人	1,869 人	8,514 人	
	( 27 年 10 月 1 日 )	47,133 人	499.23 km <sup>2</sup>	94.4 人/km <sup>2</sup>	9,345 人	1,869 人	8,514 人	
増 加 率	△ 5.9 %	0.0 %	△ 5.9 %	△ 6.4 %	2 年 国調	8.2 %	37.4 %	
住 台	(7). 1. 1	42,375 人 世帯	40.10.1以降 の合併状況	H17.10.1 合併 新城市、鳳来町、作手村		27 年 国調	2,066 人	9,096 人
民 基 本 帳	[6]. 1. 1	17,746 人 43,122 人 世帯	市町村制施行 年 月 日	平成17年10月1日		8.6 %	37.9 %	12,831 人 53.5 %
区 分	令和 [5] 年度	令和 (6) 年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況			
1 歳入総額	A 27,711,392 千円	29,313,088 千円	基準財政需要額	13,398,872 千円	中 ( 都 市 開 発 ) 旧 工 特 市 町 村 圏 山 振 過 疎 指 数 表 選 定			
2 歳出総額	B 25,386,500 千円	27,465,611 千円	基準財政収入額	7,378,846 千円	土 地 開 発 公 社			
3 歳入歳出差引額 A-B	C 2,324,892 千円	1,847,477 千円	標準財政収入額等	9,322,022 千円	設立の ( 有 ) ・ 無			
4 翌年度へ繰り越す べき財源	D 1,032,854 千円	452,108 千円	標準財政規模	15,395,120 千円	設立年月日 昭和48年11月30日			
5 実質収支 C-D	E ア 1,292,038 千円	イ 1,395,369 千円	うち臨財債発行可能額	53,072 千円	債務保証額 千円 4,000,000			
6 単年度収支	F △ 203,661 千円	イ-ア 103,331 千円	財政力指数 ( ) 内は単年度	0.54 (0.55)	事務の共同 処 理 の 状 況			
7 積立金 (財調)	G 47,466 千円	11,079 千円	実質収支比率	9.1 %	後 期 高 齢 者 医 療 東 三 河 広 域 連 合			
8 繰上償還金	H 0 千円	0 千円	公 債 費 比 率	6.4 %				
9 積立金取崩額 (財調)	I 416,000 千円	550,000 千円	積立金現在高 ( 財調、減 債基金、特定目的基金)	5,151,089 千円				
10 実質単年度収支 F+G+H-I	J △ 572,195 千円	△ 435,590 千円	地方債現在高	28,535,016 千円				
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	-	-	債務負担行為額	4,552,768 千円			
	連結実質赤字比率	-	-	収益事業収入額	0 千円			
	実質公債費比率 ( ) 内は単年度	7.9 (7.5)	7.5 (5.8)	土地開発基金	600,000 千円			
	将来負担比率	49.0	55.0	特 別 職 等				
区 分	職員数 A (R7.4.1現在)	給料月額 B (R7.4.1現在)	1人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額		
( ) は一般行政職 一 般 職 員	( 323 ) 人 641	( 102,391 ) 千円 199,223	( 317,000 ) 円 310,800	市 長	R4.1.1	740,000 円		
うち技能労務職	12	3,163	263,583	副 市 長	H17.10.1	775,000		
うち消防職員	152	48,017	315,901	教 育 長	H17.10.1	680,000		
教育公務員	4	1,628	407,000	議 会 議 長	H17.10.1	489,000		
臨時職員	2	584	292,000	議 会 副 議 長	H17.10.1	409,000		
合 計	647	201,435	311,337	議 会 議 員	H17.10.1	372,000 ( 16 人 )		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計からの 繰 入 額	職員数	区 分	国 保 会 計	
	上 水 道	有	△ 482,871 千円	264,138 千円	17 人	収 支 額	△ 7,501 千円	
	工業用水道	有	742 千円	0 千円	1 人	普通会計からの 繰 入 額	303,337 千円	
	病 院	一部有	△ 419,464 千円	907,000 千円	343 人	加 入 世 帯 数	5,539 世帯	
	国民健康保険	無	△ 7,501 千円	303,337 千円	12 人	被 保 険 者 数	8,181 人	
	国民健康保険 診療所	無	3,000 千円	31,827 千円	10 人	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	173,802 円	
	介護保険	無	0 千円	0 千円	0 人	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	117,674 円	
	介護サービス (老人デイ)	無	0 千円	0 千円	0 人	被 保 険 者 一 人 当 り 費 用	422,968 円	
	介護サービス (訪問看護)	無	0 千円	33,995 千円	11 人			
	公共下水道	有	△ 242,995 千円	189,161 千円	5 人			
	農業集落排水	有	△ 40,027 千円	87,188 千円	2 人			
	地域下水道	有	1,938 千円	2,000 千円	0 人			
	宅地造成	無	1,272 千円	0 千円	0 人			
後期高齢者医療	無	27,121 千円	841,393 千円	4 人				

(注) (6)は調査年度 [5]は調査前年度 (7)は調査次年度を記入。

市町村名		新城市			類 型	I-O	指 定 金 融 機 関 名	備三菱UFJ銀行新城支店		
歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等Kの構成比		区 分	決 算 額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	7,694,573	26.3	7,425,681	46.5	人 件 費	5,819,063	21.2	5,050,015	4,805,790	30.0
地 方 譲 与 税	426,501	1.5	426,501	2.7	うち 職 員 給	3,628,518	13.2	3,020,974	2,878,902	18.0
利子割交付金	3,278	0.0	3,278	0.0	扶 助 費	3,692,433	13.4	1,716,681	1,133,494	7.1
配当割交付金	67,159	0.2	67,159	0.4	公 債 費	2,946,972	10.7	2,925,560	2,925,560	18.3
株式等譲渡所得割交付金	89,066	0.3	89,066	0.6	内 元 利 償 還 金	2,946,972	10.7	2,925,560	2,925,560	18.3
地方消費税交付金	1,153,480	3.9	1,153,480	7.2	誤 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	65,831	0.2	65,831	0.4	小 計	12,458,468	45.3	9,692,256	8,864,844	55.4
軽油・自動車取得税交付金	3,761	0.0	3,761	0.0	物 件 費	4,575,913	16.7	3,552,769	2,807,096	17.5
自動車税環境性能割交付金	73,327	0.3	73,327	0.5	維 持 補 修 費	309,338	1.1	245,781	228,652	1.4
法人事業税交付金	195,888	0.7	195,888	1.3	補 助 費 等	3,194,643	11.6	2,826,996	2,485,945	15.5
地方特例交付金	236,216	0.8	236,216	1.5	積 立 金	318,087	1.2	255,052	0	0.0
地 方 交 付 税	6,750,108	23.0	6,020,026	37.7	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	369,475	1.3	345,275	154,200	1.0
普通交付税	6,020,026	20.5	6,020,026	37.7	繰 出 金	1,210,586	4.4	945,077	800,072	5.1
特別交付税	730,082	2.5	0	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0	0.0
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0						
小 計	16,759,188	57.2	15,760,214	98.8						
交通安全対策特別交付金	5,625	0.0	5,625	0.0	投 資 的 経 費	5,029,101	18.4	1,209,956		経常収支比率
分担金及び負担金	559,980	1.9	0	0.0	うち 人 件 費	164,749	0.6	159,187		95.8 %
使 用 料	232,241	0.8	16,141	0.1	内 普通建設事業費	4,250,448	15.5	960,707		減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
手 数 料	93,334	0.3	0	0.0	補 助	928,580	3.4	57,872		96.1 %
国庫支出金	3,197,190	10.9	0	0.0	単 独	3,291,839	12.0	890,920		経常経費充当一般財源等
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	県 営 事 業 負 担 金	30,029	0.1	11,915		15,340,809 千円
県 支 出 金	1,449,138	5.0	0	0.0	同 級 他 団 体	0	0.0	0		一般財源等総額
財 産 收 入	61,165	0.2	2,713	0.0	災 害 復 旧 事 業 費	778,653	2.9	249,249		20,920,639 千円
寄 附 金	48,811	0.2	0	0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		ラスパイレス指数
繰 入 金	892,361	3.1	0	0.0						R6.4.1現在 97.6
繰 越 金	2,324,892	7.9	0	0.0						
諸 收 入	979,863	3.3	170,946	1.1						
地 方 債	2,709,300	9.2	0	0.0						
合 計	29,313,088	100.0	15,955,639	100.0	合 計	27,465,611	100.0	19,073,162		

市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 100 × — 75 税 額	超 過 課 税 分 收 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
普 通 税	7,411,928	96.3	△ 0.3	7,335,862	245,280	議 会 費	193,257	0.7	193,257
市町村 個人分	2,048,497	26.6	△ 8.1	2,204,756	0	総 務 費	3,175,942	11.6	2,558,172
民 税 法人分	1,026,424	13.3	24.7	821,024	245,280	民 生 費	7,582,157	27.6	4,907,674
内 固定資産税	3,866,998	50.3	△ 1.2	3,856,008	0	衛 生 費	3,067,229	11.2	2,615,963
軽自動車税	189,948	2.5	2.8	172,889	0	労 働 費	67,270	0.2	65,615
市町村たばこ税	280,061	3.6	△ 2.0	281,185	0	農 林 水 産 業 費	1,200,751	4.4	676,171
賦 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	913,958	3.3	800,281
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	1,499,075	5.5	707,936
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	1,696,100	6.2	1,006,925
目 的 税	282,645	3.7	△ 1.6		0	教 育 費	4,344,247	15.8	2,366,359
内 入 湯 税	13,753	0.2	△ 7.7		0	災 害 復 旧 費	778,653	2.8	249,249
事 業 所 税	0	0.0	0.0		0	公 債 費	2,946,972	10.7	2,925,560
都 市 計 画 税	268,892	3.5	△ 1.2		0	諸 支 出 金	0	0.0	0
賦 水 利 地 益 税 等	0	0.0	0.0		0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0		0				
合 計	7,694,573	100.0	△ 0.4	7,335,862	245,280	合 計	27,465,611	100.0	19,073,162

適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
市 町 村 民 税 分	個 人 均 等 割	3,000 円	標 準 税 率 に 対 する 比 率	市 町 村 民 税 法 人 分	均 等 割					
				(1号) 50,000 円	(4号) 150,000 円					
				(2号) 120,000 円	(5号) 160,000 円		市 町 村 民 税	99.7 %	28.3 %	98.1 %
				(3号) 130,000 円	(6号) 400,000 円		純 固 定 資 産 税	99.3 %	28.5 %	97.8 %
				法人税割 8.4 / 100	(7号) 410,000 円					
				固定資産税 1.40 / 100	(8号) 1,750,000 円					
					(9号) 3,000,000 円		合 計 (税 全 体)	99.5 %	28.1 %	98.0 %

令和6年度 目的税（入湯税、都市計画税）などの充当状況

1 地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	市債	一般財源	
				地方消費税交付金(社会保障財源分)	その他
民生委員児童委員活動援助事業	12,729	7,200		651	4,878
行旅病人及び行旅死亡人取扱事業					
社会福祉					
社会福祉援助事業	76,197	1,679		8,774	65,744
地域福祉計画推進事業	1,793	896		106	791
生活困窮者自立支援等事業	33,137	22,362		1,269	9,506
福祉職が活躍できるまち実現事業	69			8	61
社会福祉施設管理事業	17,922			2,110	15,812
障害者福祉事業	3,834			451	3,383
福祉手当等給付事業	74,609	13,246		7,225	54,138
障害者助成事業	863			102	761
障害者自立支援事業	1,288,879	956,799		39,101	292,979
地域生活支援事業	91,309	28,813		7,359	55,137
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	57	28		3	26
障害児支援事業	147,577	106,534		4,833	36,210
共同生活援助事業	9,176	4,588		540	4,048
障害者医療費助成事業	68,909	30,637		4,506	33,766
精神障害者医療費助成事業	45,287	8,781		4,298	32,208
福祉給付金支給事業	1,238			146	1,092
後期高齢者福祉医療費給付事業	102,132	47,885		6,387	47,860
高齢者福祉事業	81,585	4,945		9,024	67,616
敬老事業	1,712			202	1,510
高齢者保護措置事業	60,832	14,925		5,405	40,502
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	304	88		25	191
老人ホーム管理事業	105,787			12,456	93,331
老人福祉施設管理事業	24,320	1		2,863	21,456
放課後児童対策事業	133,777	80,306		6,296	47,175
ファミリーサポート事業	709	472		28	209
子ども・子育て支援事業	76,195	52,571		2,782	20,842
児童虐待等防止対策事業	578	410		20	148
市遺児手当支給事業	11,074			1,304	9,770
児童扶養手当支給事業	98,905	32,761		7,788	58,356
児童手当支給事業	556,081	482,897		8,617	64,567
母子自立支援事業	942	701		28	213
子ども医療費助成事業	143,809	27,646		13,678	102,485
母子家庭等医療費助成事業	20,306	9,776		1,240	9,290
人件費(保育所管理事業)	622,342	8,992		72,220	541,130
保育所管理事業	530,357	40,292		57,704	432,361
人件費(おおぞら園管理運営事業)	22,842			2,690	20,152
おおぞら園管理運営事業	5,881	1,487		517	3,877
児童館運営事業	17,297			2,037	15,260
人件費(地域子育て支援センター事業)	3,487	2,324		137	1,026
地域子育て支援センター運営事業	11,731	4,694		829	6,208
扶助事業	272,621	202,096		8,304	62,221
災害救助事業	230			27	203
就学援助事業(小学校費)	14,411	11		1,696	12,704
就学奨励事業(小学校費)	2,590	1,295		152	1,143
就学援助事業(中学校費)	13,081	88		1,530	11,463
就学奨励事業(中学校費)	1,340	670		80	590
小計	4,810,843	2,198,896		307,548	2,304,399
社会保険					
国民年金費	1,037	1,033			4
国民健康保険事業特別会計繰出金	303,338	143,527		18,817	140,994
後期高齢者医療特別会計繰出金	856,294	121,948		86,467	647,879
東三河広域連合介護保険事業負担金	719,093	15,926		82,796	620,371
小計	1,879,762	282,434		188,080	1,409,248

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	市債	一般財源		
				地方消費税 交付金(社会 保障財源分)	その他	
保健衛生	救急医療対策事業	32,348	6,715		3,018	22,615
	地域医療支援事業	1,717			202	1,515
	看護師修学資金貸付事業	4,200			495	3,705
	保健事業	31,516	5,640		3,047	22,829
	保健対策推進事業	223			26	197
	保健センター管理事業	11,365	259		1,308	9,798
	未熟児対策事業	683	422		31	230
	すこやか子育て事業	6,404	4,442		231	1,731
	乳幼児等健康診査事業	22,229	506		2,558	19,165
	予防接種事業	217,127	38,852		20,992	157,283
	休日診療所運営事業	22,857	15,918		817	6,122
	夜間診療所運営事業	46,979	6,985		4,709	35,285
	人件費(訪問看護事業)	80,743				80,743
	訪問看護事業	9,084				9,084
	人件費(助産所運営事業)	26,162			3,080	23,082
	助産所運営事業	2,667	1,286		163	1,218
	病院事業会計負担金	907,000			106,796	800,204
	国民健康保険診療所特別会計繰出金	31,123			3,665	27,458
	小計	1,454,427	81,025		151,138	1,222,264
	合計	8,145,032	2,562,355		646,766	4,935,911

## 2 入湯税充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	市債	一般財源	
				入湯税	その他
	最終処分場維持管理事業	27,736	211	2,052	25,473
	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	72,544	660	5,358	66,526
	自然公園等管理事業				
	観光施設等維持管理事業	50,041	2,827	3,519	43,695
	湯谷温泉街振興事業	64,901	26,993	2,825	35,083
	合計	215,222	30,691	13,754	170,777

## 3 都市計画税充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	市債	一般財源		
				都市計画税	その他	
都市計画	市街地整備事業	110,147	54,315	48,800	6,683	349
	都市公園等管理事業	14,247			13,540	707
	下水道事業会計負担金・出資金	189,162			179,779	9,383
	小計	313,556	54,315	48,800	200,002	10,439
	市債償還費(都市計画事業費分)	115,664			68,890	46,774
	合計	429,220	54,315	48,800	268,892	57,213

## 4 森林環境譲与税充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	市債	一般財源		
				森林環境譲与税	その他	
	森林整備事業	135,355	14,133		121,222	
	市有林管理事業	12,523	7,993		4,530	
	市単独林道事業	21,519	593		20,926	
	森林総合産業の創出事業	2,631			2,631	
	林業従事者定着促進奨励金事業	2,490			2,490	
	保全林事業	5,435			5,435	
	創造の森等維持管理事業	274			274	
	湯谷温泉配湯事業	64,871	55,014		9,857	
	小学校管理事業	4,050			4,050	
	西部公民館管理事業(千郷地域自治区予算事業)	330			330	
	すこやか子育て支援事業	281			281	
	有害鳥獣対策事業	36,594	30,459		6,135	
	合計	286,353	108,192		178,161	



ザイセイの話（令和7年度）

令和7年10月発行

編集 愛知県新城市総務部財政課

〒441-1392 愛知県新城市字東入船115番地

TEL 0536-23-1111（代表）

0536-23-7616（ダイヤルイン）

FAX 0536-23-2002

E-mail [zaisei@city.shinshiro.lg.jp](mailto:zaisei@city.shinshiro.lg.jp)

URL <https://www.city.shinshiro.lg.jp>